



## 海外の動向

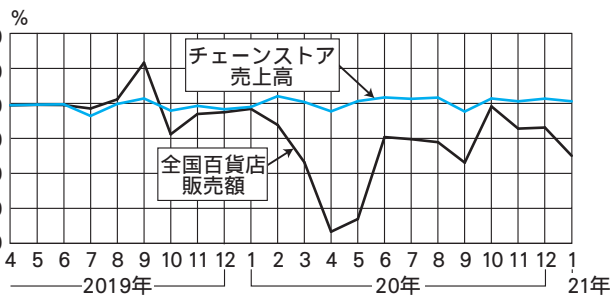
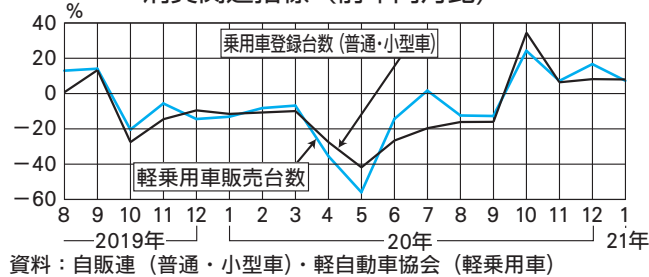
### ユーロ圏、再びマイナス成長に転落

米国の10～12月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比4.1%増と、速報値の同4.0%増から0.1ポイント上方修正された。個人消費は小幅下方修正されたものの、低金利政策を追い風に住宅投資が大きく伸びて全体を押し上げたほか、設備投資も上方修正された。

ユーロ圏の10～12月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比2.4%減と、速報値の同2.8%減から0.4ポイント上方修正されたものの、7～9月期の同59.9%増から再びマイナス成長に転じた。

中国は、一部地域における新型コロナウイルス感染症の再拡大が1～3月期の実質GDP成長率を下押しするものの、2月に感染拡大は概ね収束しており、再び回復軌道に復する見通し。

消費関連指標（前年同月比）



## 国内の動向

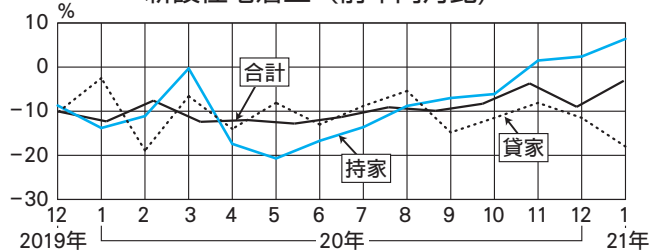
### 国内景気は「一部に弱さがみられる」

内閣府は2月の月例経済報告で、国内景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」とし、10か月ぶりに判断を引き下げた。項目別では、「個人消費」の判断を3か月連続で引き下げた。

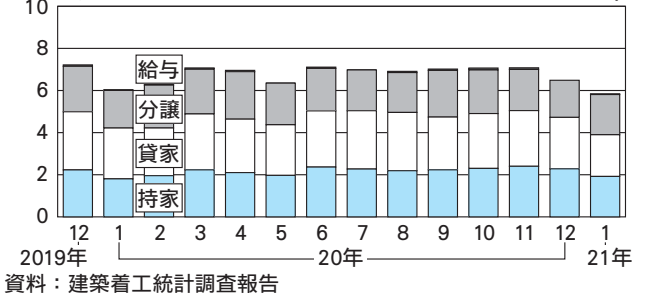
一方、内閣府が発表した10～12月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比12.7%増と、2四半期連続で年率二桁のプラス成長となったが、2020年通年では前年比4.8%減と11年ぶりのマイナス成長となった。

1月の有効求人倍率は前月比0.05ポイント上昇の1.10倍、完全失業率は同0.1ポイント低下（改善）の2.9%だった。

新設住宅着工（前年同月比）



（着工戸数）



### 個人消費は新型コロナ感染再拡大で落ち込み

12月の家計調査(二人以上世帯)では、実質消費支出が前年比0.6%減と、3か月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルスの感染再拡大により、外食や旅行等の支出が減少した。2020年の実質消費支出(二人以上世帯)は前年比5.3%減で、2001年以降最大の減少率となった。

1月の販売関連の統計では、百貨店が前年比29.7%減と16か月連続で前年を下回ったが、スーパーは同1.2%増と4か月連続で前年を上回った。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の再発令により外出自粛が進み、百貨店は主要5品目すべてが二桁の減少率となったが、スーパーは食料品が伸びた。

一方、乗用車は前年比8.0%増、軽乗用車も同7.3%増と、いずれも4か月連続で増加した。

### 住宅着工は19か月連続で前年比減少

1月の新設住宅着工戸数は、前年比3.1%減の58,448戸と19か月連続で前年を下回った。持家は同6.4%増、分譲住宅も同6.9%増となったが、貸家が同18.0%減と落ち込んだ。

### 設備投資は「持ち直している」

12月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,996億円、前月比5.2%増と3か月連続で増加した。うち製造業は同12.2%増、非製造業は同4.3%増だった。2020年10月～12月の四半期ベースでは前期比16.8%増と、比較可能な2005年4～6月期以降で最大の伸び率となった。内閣府は、基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」へ上方修正した。

### 鉱工業生産は「持ち直している」

1月の鉱工業生産指数速報値は、前月比4.2%上昇の97.7だった。前月比上昇は3か月ぶり。全15業種中、「輸送機械工業(除.自動車工業)」と「石油・石炭製品工業」の2業種が前月より低下した一方、「汎用・業務用機械工業」や「電子部品・デバイス工業」等13業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、2月が2.1%上昇、3月は6.1%低下の見込み。経産省は基調判断を「持ち直している」に据え置いた。

